

アジア経済トレンド

2014年1月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2014年1月30日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成
本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 2013年は2.8%成長、強まる政府の成長重視の姿勢 >

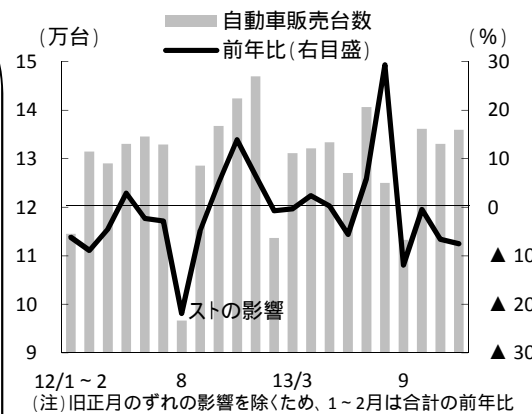
2013年10～12月期の成長率は前期比 +0.9%
 ・10～12月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は前期の+1.1%を下回る+0.9%(前年同期比は+3.9%)に。民間消費が前期の+1.0%から+0.9%、建設投資が+3.2%から3.8%へ減速したが、設備投資が+1.0%から+6.4%、輸出も1.3%から+2.0%へ加速。
 2013年通年の成長率は2.8%。民間消費+1.9%、建設投資+6.9%、設備投資1.5%、輸出+4.3%、輸入+3.5%。

12月の輸出は比較的高い伸びに
 ・輸出(通関ベース)は11月の+0.2%から12月は+7.9%に(前年が低水準だった影響も)。
 ・自動車(輸入車を含む)販売台数は、前年に減税(12年末で終了)効果で伸びた反動により、9月以降前年割れとなり、12月7.5%(13年通年は前年比0.4%、輸入車は+19.6%)。

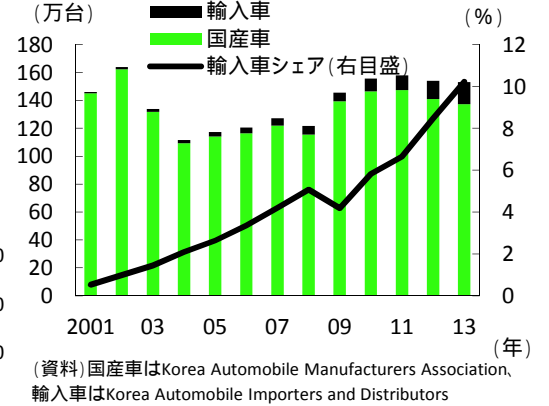
景気の先行きに関する懸念材料
 企業収益力の低下。不況業種(建設、造船・海運など)にある企業の経営が悪化。銀行の大企業に対する信用リスク指数が13年半ば以降上昇。実際、13年に法定管理(民事再生)を申請した企業数が810社と、通貨危機後では最多に。
 家計債務の増加。家計債務抑制策の実施にもかかわらず債務が増加したのは、低金利住宅ローン(住宅担保ローンのほかに「チョンセ」、最初にまとまった額を支払い退去時に全額返却される韓国独特のシステム「向けローン」)が伸びたことによる。

成長重視の姿勢に
 ・朴槿恵大統領は年頭の記者会見の場で「経済革新3カ年計画」を発表。計画には、規制緩和や起業支援を通じた内需関連産業(保健・医療、金融、ソフトウェアなど)の育成、中堅・中小企業に対する資金・税制支援の拡充、非効率な公営企業の改革推進などが含まれる。計画推進により、3年後に潜在成長率が4%、1人当たり国民所得が4万ドル(12年時点で2万3千ドル)近く、雇用率が70%にまで上昇するというやや「楽観的」な見通しを提示。
 ・昨年未のTPP交渉への参加表明、今回の「経済革新3カ年計画」の発表など、最近の動きをみると、「経済民主化」がトーンダウンする一方、成長重視の姿勢が強まる。
 2014年の成長率は3.5%になるものと予想。

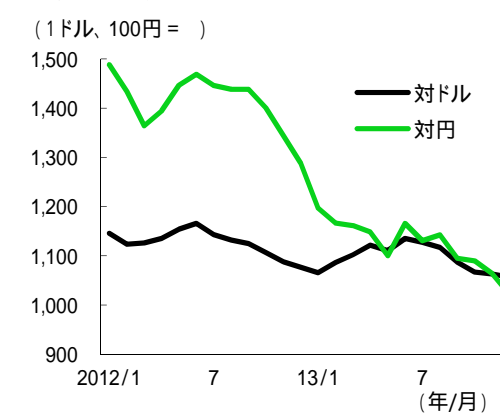
(図表1-3)国内自動車販売台数(輸入車を含む)



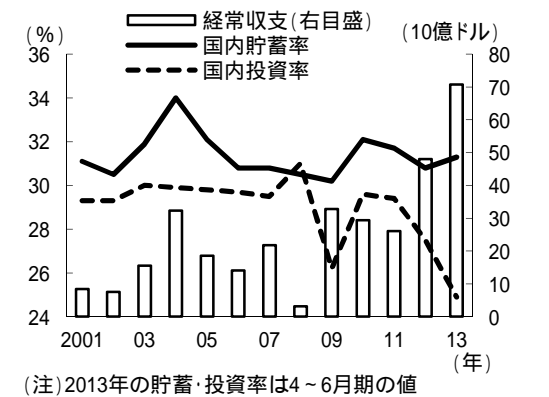
(図表1-4)2000年代の自動車販売台数



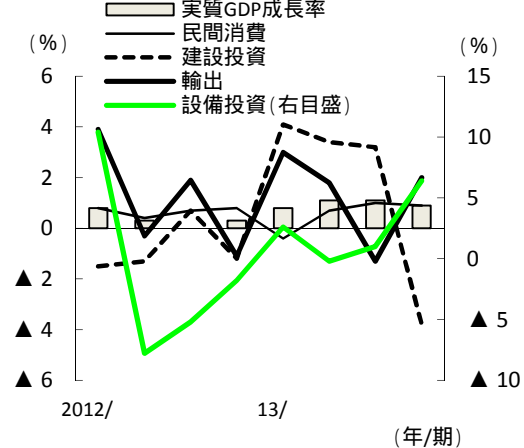
(図表1-5)ウォンの対米ドル・円レート(月末値)



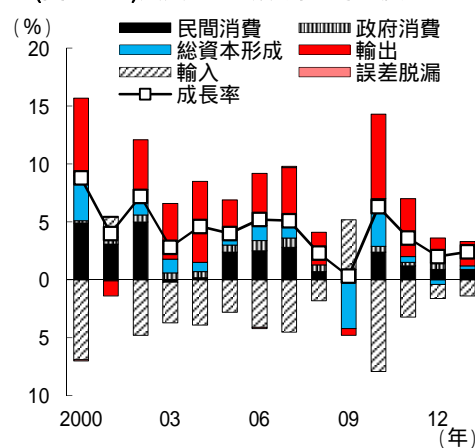
(図表1-6)経常収支とISギャップ



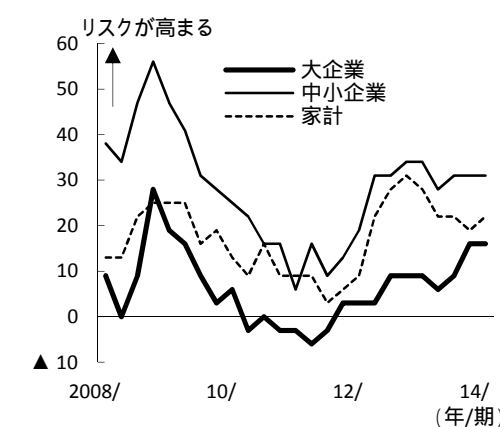
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



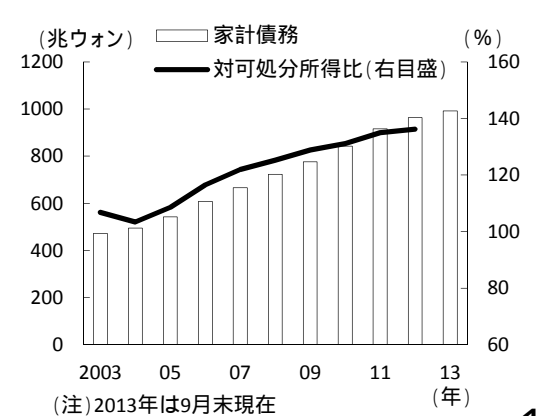
(図表1-2)実質GDP成長率と寄与度



(図表1-7)銀行の信用リスク指数



(図表1-8)家計債務額



2. 台湾経済

< 2013年の実質GDP成長率は+2.2%、主力のIT関連製品の輸出が不振 >

2013年10～12月期は前期を上回る前年同期比+2.9%（速報値）

・2013年10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は7～9月期の+1.7%を上回る+2.9%に。輸出が前期の+1.7%から+4.0%へ、総資本形成（速報値では総固定資本形成は未発表）が+0.8%から+9.7%へ加速。民間消費も株価の回復や物価の安定などを背景に、+1.5%から+3.3%へ増勢が強まった。

13年通年の成長率は+2.2%。民間消費+1.8%、輸出+3.8%、総資本形成+4.3%。

12月の輸出が前年割れ

・足元では、輸出（通関ベース）が11月に前年同月比（以下同じ）0.0%、12月に1.9%と、年半ばにみられた持ち直しの動きが後退。12月は全体の約4割を占める中国・香港向けは+2.3%となったが、米国向け1.5%、欧州向け9.3%と先進国向けが不振。

・品目別では、主力のIT関連製品が不振。電子機器2.4%、精密機器類（液晶パネルを含む）12.2%（4カ月連続で2桁減）、情報通信機器22.1%（2カ月連続の2桁減）。

液晶パネルの輸出減少には、中国国内における生産増加の影響あり。

・12月の製造業生産指数が比較的高い伸びとなったが、これは前年同月が低水準だったことによるもの。

行政院主計処が成長率見通しを大幅に下方修正

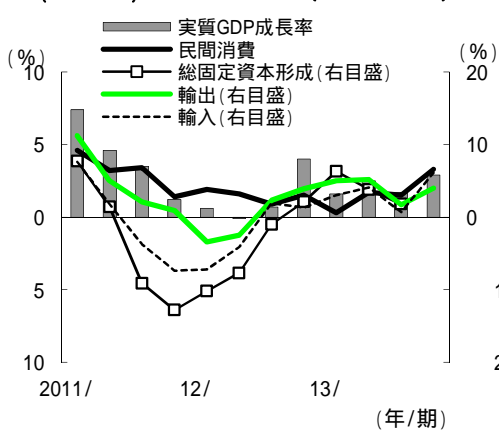
・景気回復ペースの鈍化を踏まえ、行政院主計処は2013年11月末、14年の見通しを従来の+3.4%（8月発表）から+2.6%へ大幅に下方修正。輸出の回復が本格化しないこと、このため総固定資本形成も伸び悩むことが理由。過度な中国依存とIT産業における変化への対応の遅れが浮き彫りに。

・景気対策に関しては、やや手詰まり感がみられる。

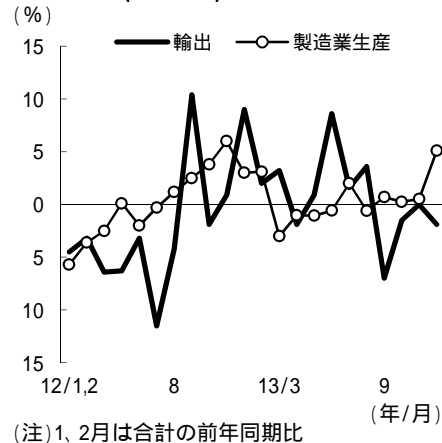
輸出に関しては、経済協力協定（事実上のFTA）の締結を積極的に推進。7月にニュージーランドと、11月にシンガポールとの間で経済協力協定を調印したほか、他のASEAN諸国との交渉やTPPへの参加も検討。

内需に関しては、低金利政策の継続、投資回帰（中国に生産拠点を移した企業の台湾への再シフト）への支援、最低賃金の引き上げ、「自由経済モデル区」の設置を通じた域内外投資の誘致などを実施しているものの、景気浮揚効果は今のところ限定的。

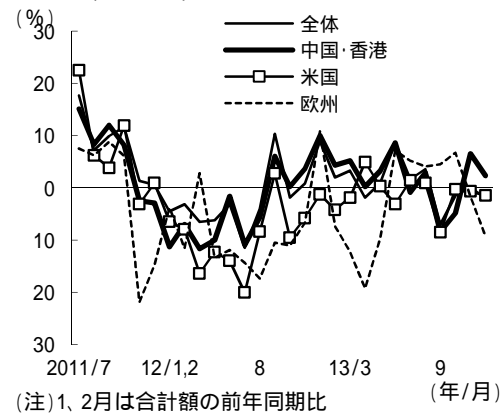
(図表2-1) 実質GDP成長率（前年同期比）



(図表2-2) 製造業生産

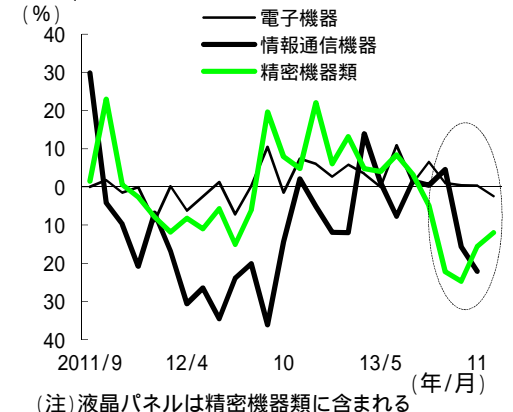


(図表2-3) 輸出動向（前年同月比）



(注) 1、2月は合計額の前年同期比

(図表2-4) 主要品目の輸出（前年同月比）

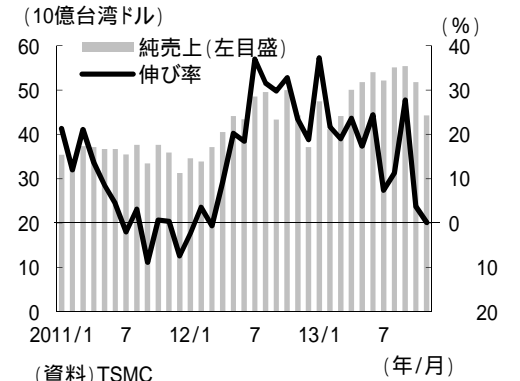


(注) 液晶パネルは精密機器類に含まれる

(図表2-5) 輸出（季調済）前月比伸び率
3カ月移動平均



(図表2-6) TSMCの純収益



(資料) TSMC

(図表2-7) 中国の液晶パネル生産

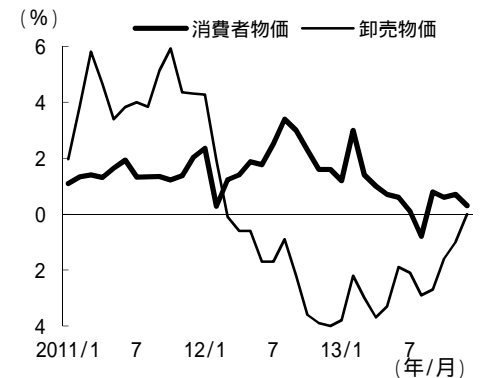
企業名	稼働時期	ガラス基板月産能力
京東方科技集団	11年6月	9万
	14年1～3月	9万
	15年半ば	9万
華星光電（TCLの子会社）	11年8月	10万
	15年	10万
南京中電熊猫信息产业集団	15年6月	6万
サムスンディスプレイ（韓）	13年10月	0.6万
LGディスプレイ（韓）	14年後半	未定
友達光電（台）	未定	未定

(注1) 網掛けは中国企業

(注2) サムスンとLGIは韓国国内で33万、40万、友達光電は台湾で6万

(資料) 日本経済新聞2013年12月24日

(図表2-8) 物価上昇率（前年同月比）



3. ASEAN・インド経済

< 内需が落ち込むタイでは政局不安の影響も懸念 >

ASEAN諸国

・インドネシアの7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が+5.62%へ低下。民間消費は+5.48%と加速したが、総固定資本形成が+4.51%と鈍化し、輸入が+3.8%と伸びたことが成長率の押し下げ要因に。

貿易収支の悪化で通貨安が進んだ上、6月に財政赤字削減を目的に燃料価格が引き上げられた結果、CPI上昇率は7月以降8%台で推移。11月12日追加利上げ実施。

輸出が11月に再び前年比マイナスに転じたが、輸入が大幅に減少したため貿易収支が2カ月連続の黒字に。他方、ルビヤの対ドルレートは1ドル=12,000ルピヤ付近で推移。

・タイの7～9月期の実質GDP成長率は4～6月期の+2.9%を下回る+2.7%に。輸出は+3.8%となったが、総固定資本形成 6.5%、民間消費 1.2%と内需が著しく減速。前期比も総固定本形成 7.7%、民間消費 1.3%(3期連続のマイナス)。消費刺激策効果の一巡もあり、自動車販売台数が6月以降前年同月比2桁減。12月は 21.3%。

タイ政府は1月21日、首都バンコクとその近郊に非常事態宣言を発令(22日から60日間)。2月2日に総選挙が実施予定であるが、不安定な政治情勢はしばらく続く見込みで、内需の一層の鈍化と観光産業への影響が懸念。

・マレーシアの7～9月期の実質GDP成長率は前期の+4.4%を上回る+5.0%に。民間消費が+8.6%、総固定資本形成が+8.6%と、内需が成長を牽引。

・ベトナムの10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.0%に(通年は5.4%)。金融機関の不良債権処理が進展しておらず、これが内需拡大の足かせに。

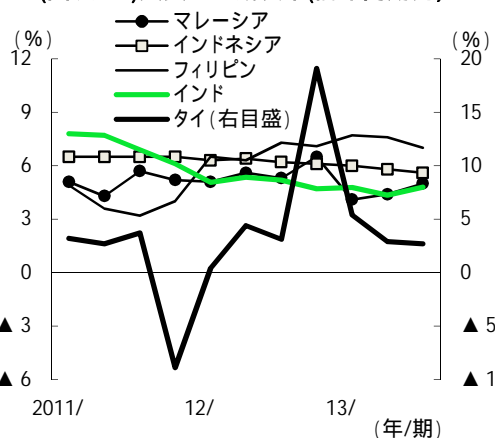
足元をみると、輸出は携帯電話に支えられて2桁の伸びを続けていたが、12月は+1.5%に。CPI上昇率(前年同月比)は8月に7.5%へ加速したが、12月は6.0%へ低下。

インド

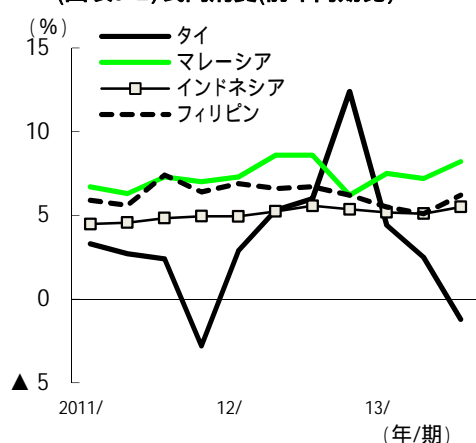
・7～9月期の実質GDP成長率が+4.8%と、前期をやや上回った。足元では、景気の減速と利上げの影響を受けて、自動車販売の不振が続く。輸出はルピー安に支えられて2桁の伸びが続いていたが、12月は1桁に。

他方、卸売物価上昇率は8月以降4カ月連続で7%台で推移していたが、12月は食品価格の上昇幅縮小により6.2%へ低下。中央銀行はインフレ圧力が依然として強いことを理由に1月28日に利上げを決定。2013年度の実質GDP成長率は+4.4%と予想。

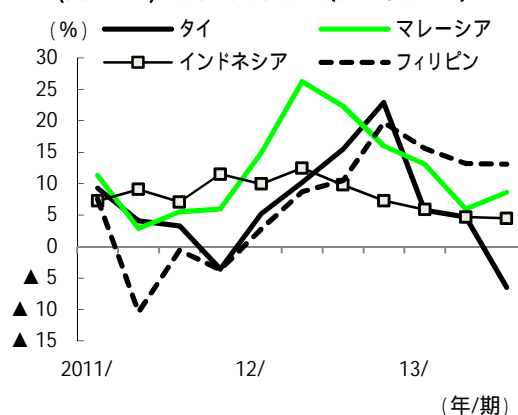
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



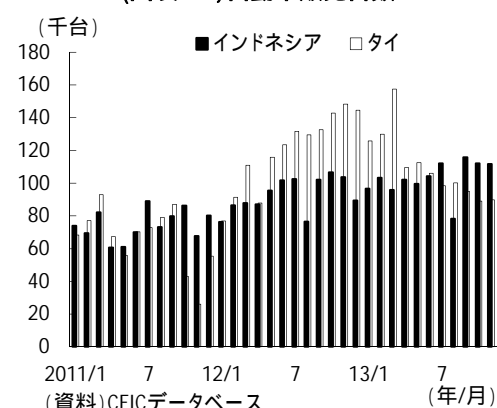
(図表3-2)民間消費(前年同期比)



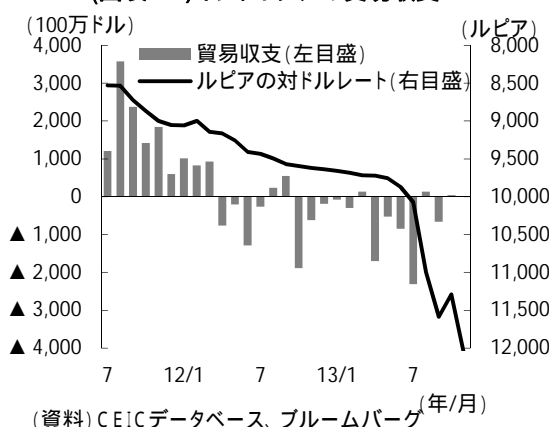
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



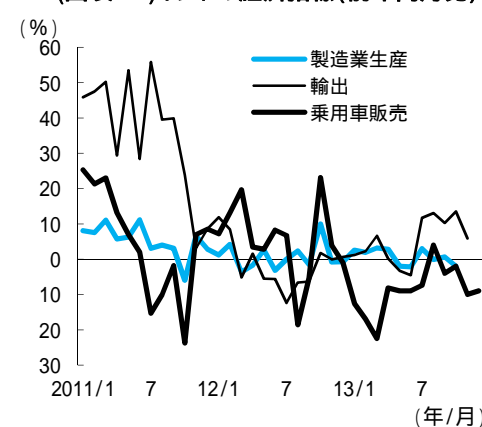
(図表3-4)自動車販売台数



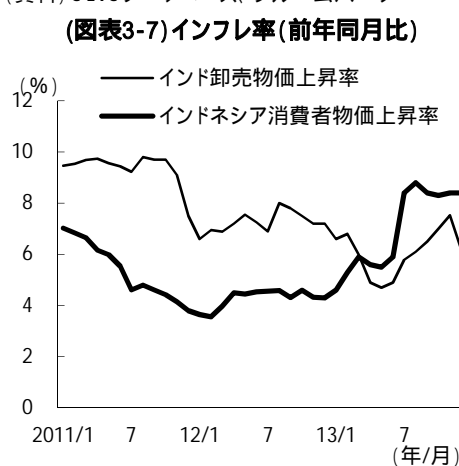
(図表3-5)インドネシアの貿易収支



(図表3-6)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-7)インフレ率(前年同月比)



(図表3-8)中期的(今後3年程度)有望事業展開先

	2013年度	2012年度	2011年度
1位	インドネシア	中国	中国
2位	インド	インド	インド
3位	タイ	インドネシア	タイ
4位	中国	タイ	ベトナム
5位	ベトナム	ベトナム	ブラジル
6位	ブラジル	ブラジル	インドネシア
7位	メキシコ	メキシコ	ロシア
8位	ミャンマー	ロシア	米国
9位	ロシア	米国	マレーシア
10位	米国	ミャンマー	台湾

(資料)国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」

4. 中国経済

< 景気は概ね堅調 >

◇ 経済成長率は、横ばいで推移

・2013年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.7%と、7～9月期の実績(同+7.8%)とほぼ同水準。通年の成長率は前年比+7.7%。2年連続で7%台の経済成長にとどまったことから、中国経済は高成長期から中成長期へ移行したと判断される。

◇ 政府の抑制姿勢を受け、投資の増勢は鈍化

・月次の実質小売売上高の伸びは、年末にかけて加速。企業業績の好転が賃金・給与の引き上げに加え、消費者マインドの改善をもたらす。
・固定資産投資(除く、農村家計)は、前年比+19.6%。名目伸び率が+20%の大台を割り込んだのは、11年ぶり。年央の減速局面下では投資喚起の姿勢を示すも、持ち直しの動きが示されるようになると、過剰生産能力の解消等を優先するように。足許における市場金利の上昇容認は、投資抑制姿勢の表れと解釈できよう。

◇ 輸出は緩やかな回復傾向

・12月の輸出増加率は前年同月比+4.3%と、伸び率が再び鈍化。とはいえ、①11月の急伸をもたらした要因はあく落、②前年同月の輸出額が高水準であったことから、輸出の緩やかな回復傾向は持続。
・新規輸出受注指数の低下や元高の進行を勘案すると、14年入り後も輸出の急回復は期待薄であり、拡大ペースは緩やかなものにとどまる見込み。

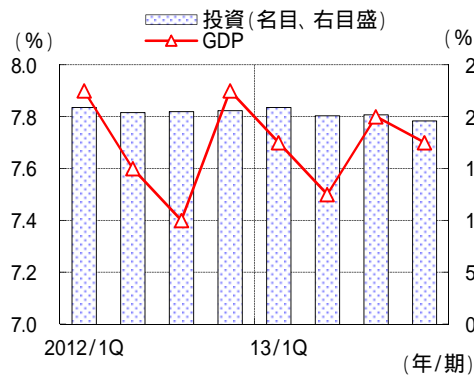
◇ 構造改革の進捗状況を管理する新組織が始動

・「改革全面深化指導小組」の初会合が1月22日に開催。李克強首相はサブリーダーの1人として、メンバー入り。許可権限の見直し等は14年も継続の公算。
・債務の規模を把握し、その制御を目指す動きが活発化。中国社会科学院(政府の研究機関)は、中国全体の債務残高規模を初公表。審計署(会計検査院)も、2013年6月末時点での中央及び地方の債務残高を公表し、地方政府債務のリスク管理強化を提起。

◇ 2014年の成長率は前年比+7.7%となる見通し

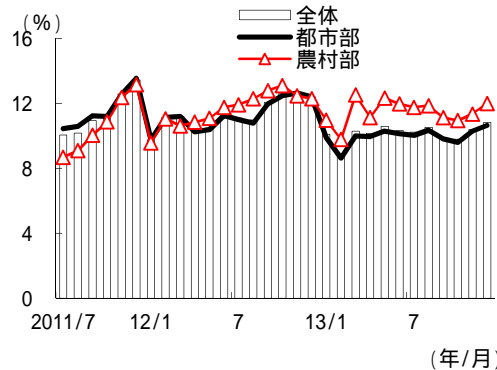
・習近平政権は過剰投資や過剰債務の抑制に注力するとみられることから、14年通年の経済成長率は、13年と同じ+7.7%となる見通し。

(図表4-1) GDP成長率と投資(前年同期比)



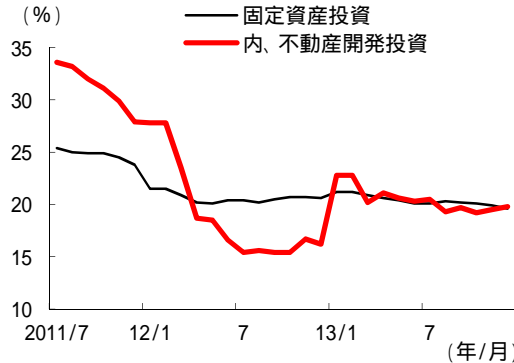
(注) 投資は年初からの累計比。

(図表4-2) 小売売上高(前年同月比)



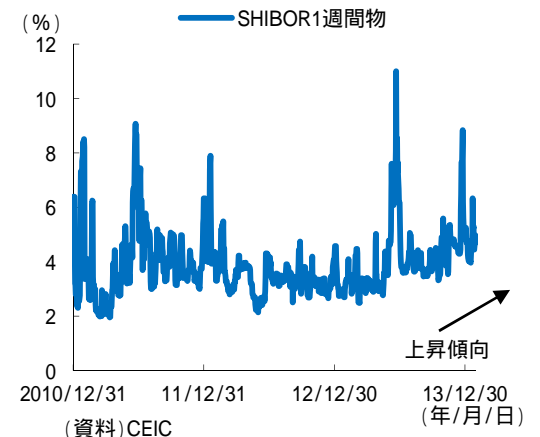
(注) 1. 消費者物価指数で実質化。
2. 2012年から1月、2月は、1～2月の伸び率を使用。

(図表4-3) 固定資産投資(除く、農村家計)



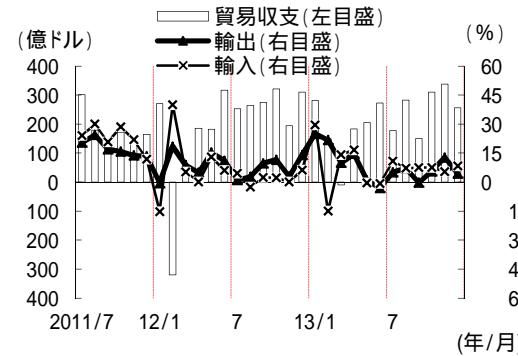
(注) 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。

(図表4-4) 上海銀行間取引金利(SHIBOR)

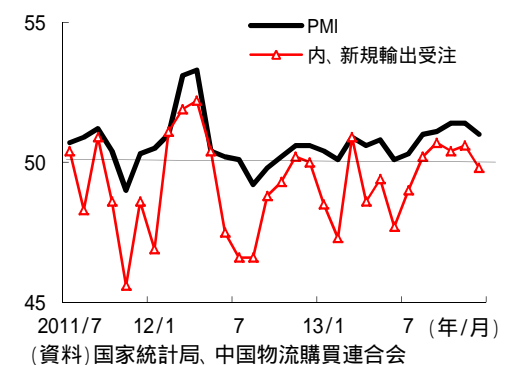


(資料) CEIC

(図表4-5) 輸出入(前年同月比)、貿易収支

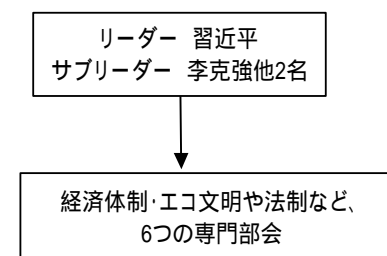


(図表4-6) 製造業購買担当者指数(PMI)



(資料) 国家统计局、中国物流購買連合会

(図表4-7) 改革全面深化指導小組



(資料) 『中国共産党新聞網』

(図表4-8) 債務残高(2012年末)

	残高 (兆元)	対GDP比 (%)
企業部門(金融以外)	58.7	113
政府部門	27.7	53
内、地方政府	19.9	38
家計部門	16.1	31
金融機関発行債券	9.1	18
合計	111.6	215

(資料) 中国社会科学院「中国国家資産負債表2013」